

2020 年度
事業報告書
決算報告書

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

一般社団法人 ソーラーシステム振興協会

2020 年度事業報告書

【概況】

2020年年初より新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行（以下「コロナ禍」という）により、我が国においても4月7日には東京都など14の都道府県を対象として政府より初の緊急事態宣言が発出され、同月14日には対象が全国に拡大された。その後流行が収まる兆しが見られたため緊急事態宣言は5月14日以降段階的に解除され同月25日には全国で解除された。しかしながら、6月下旬ごろより新規感染者数は再び増加に転じ、7月～8月には第2波の様相を帯びいったん減少したものの、11月ごろより再び増加（第3波）し、1月には1日の新規感染者数が最多で8千人弱にまで達し、1月7日、13日には大都市とその周辺の都道府県に再び緊急事態宣言が発出された。その後感染のおさまりと共に宣言は順次解除され3月21日には全面的に解除されたものの、その後も予断を許さない状況が続いている（3月末現在）。この間、人々の外出や移動、集会やイベントが断続的に自粛され、社会・経済活動が大きく制限された。

一方、待ったなしの状況が続く地球温暖化対策は、11月に政府が2050年の温暖化ガスの排出実質ゼロを目指すという目標を発表したことで、大きく動き始めることとなった。現在エネルギー基本計画の見直し中であるが、ゼロカーボンを達成するためには再生可能エネルギーへのシフトが必須であり、エネルギー消費の過半を占める熱消費に対して再生可能エネルギー熱（再エネ熱）の最大限の活用が不可欠であると考えられる。

そのような観点から、再エネ熱の関連団体とも連携した活動を継続して行い、そのような活動の中で太陽熱利用の普及を図ることによって地球温暖化防止への貢献をはたして参りたい。

※年号のない月及び日付は当年度（2020年4月～2021年3月）を示す。

I. 基盤事業

ソーラーシステム普及促進のための基盤事業として、次の事業を実施した。

- 5
1. 生産、流通及び消費に関する調査及び研究
 2. 品質性能に関する試験及び研究
 3. 規格及び基準の立案並びにその推進
 4. 品質確保
 5. 情報の収集及び提供
- 10
6. 普及促進のための啓発、施工技術支援及び環境価値評価
 7. 内外関係機関等との交流及び協力

II. 2020年度の主要事業

- 15
- 概況で述べた通り、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年3月より参加を予定していたイベントやセミナーが全て中止となり、協会活動においても感染拡大防止のため諸会議の開催を中止して書面（メール）審議やオンライン会議への変更などを行い、また、事務局業務においても、テレワークや時差出勤の導入などで対応しつつ感染拡大防止に努めた。

このようにかつてないほどの困難な中ではあったが、業務広報事業、実態調査事業（継続事業）、技術展開事業等（その他事業）で事業を展開した。

- 20
1. 業務・広報事業（継続事業）

各種イベントや会議、セミナーなどが軒並み中止もしくは延期となったため、出展を計画していた事業はほとんど取りやめとなった。その中、太陽熱利用機器の普及促進を図るため、一般消費者、関係業界、地方自治体等へ次の啓発活動を行った。

- 25
- (1) 啓発用印刷物等の作成・配布

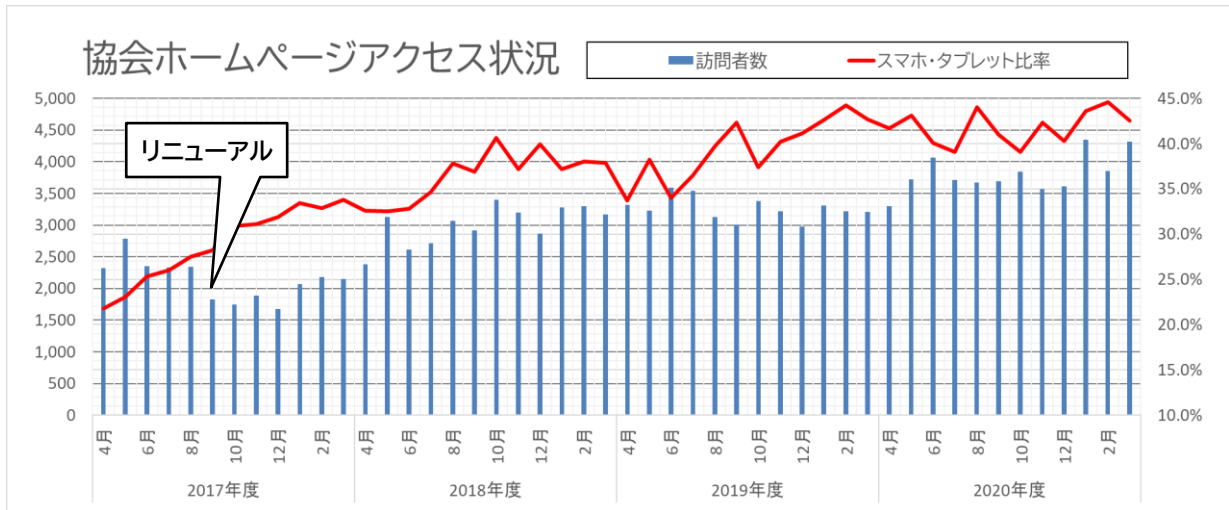
太陽熱利用を周知・啓発したツールとして各種印刷物等は配布できなかった。

- 統一ネーミング「**そらエネ**」（そらエネ）を協会及び会員会社作成のパンフレットやHP等を通じ広く周知した。

- 30
- (2) ホームページ等の充実

- 2017年9月にリニューアルしたホームページからの情報発信を積極的に行い、太陽熱の認知度向上を図った。また助成制度の更新をはじめ、会員メーカーや取扱業者等の情報更新等、随時更新した。

- 35
- 『太陽熱集熱システムの最適化手法の研究開発』の成果として得られたシミュレーション手法を活用した設計ツール類により導入検討する消費者への太陽熱の導入効果等の情報提供を行った。



(3) イベントへの参加

前年度は11件のイベント参加があったが、当年度は前述の通り全て中止となり、WEBを利用したオンラインイベントに変更となった下記イベントに出展した。

主催	イベント名	期間	協会ページ閲覧数
新宿区	WEB交流フェスタ	10月9日～12月9日	132
板橋区	環境何でも見本市WEB版	2月1日～2月14日	194

5



新宿区WEB交流フェスタ

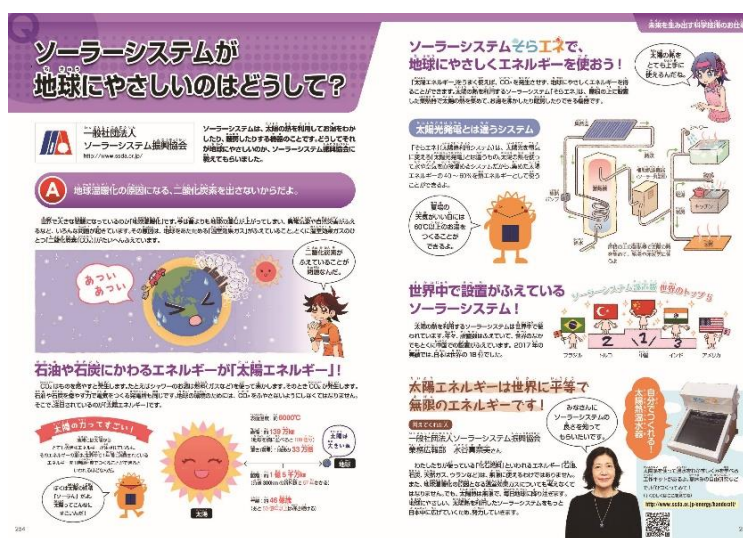


板橋区環境何でも見本市WEB版



(4) イベント用ツール類の活用

- 若年層への認知度向上と環境意識向上の啓発を図るため、国内の全小中学校、教育委員会、教育大学などに「おしごと年鑑」(※)を通じて教育用ツールの案内、太陽熱温水器のしくみなどをPRした。(7月発刊)
- また、おしごと年鑑とタイアップしたWEBサイト「おしごとはくぶつかん」でも紹介した。



おしごと年鑑 (※66,870部配布、一般販売5,000部)

- 太陽熱利用の教育用ツールとして、太陽熱温水器工作キットを用意し自治体や学校が開催した小中学生対象の環境教室や授業、又、環境イベントなどで広く利用されるよう各方面へ周知したが、新型コロナウイルス感染対策として密集を避ける意味からもこれらの利用は例年に比べて極めて少なかった。(工作キットの利用数112セット)

(5) 消費者等からの相談対応

一般消費者や消費生活センター等からの電話相談への対応やホームページからの情報発信の充実、また、自治体等の消費生活相談用窓口への登録など、太陽熱利用に関する相談対応を行った。

(6) 認知向上のための諸活動

マスメディア取材に積極的に対応したと共に、関連団体、学生の訪問学習等への対応を行った。

- 「地球温暖化」誌(日報ビジネス社刊)の再エネ熱特集の座談会に出席(8月)。9月号に記事掲載。
- クリーンエネルギー誌への記事寄稿(2021.2月号掲載)
- 埼玉県正智深谷高校1年生7名来所(11月12日)

(7) 関連機関との連携

①国・自治体との連携・協力

国や自治体等と連携・協力し、必要に応じて資料やデータの提供、ヒアリング、政策立案等に協力し、太陽熱に関する課題や施策等について意見交換を行った。

- 5
- エネ庁新エネ課に対し太陽熱のプレゼン（オンライン）（7月）
 - 長野県と意見交換（オンライン/再エネ熱連絡会）（7月）
 - グリーン住宅ポイント（国土交通省）の制度設計、登録審査に協力した（1～3月）

②他の業界団体との連携

- 10
- 定期的に再エネ熱利用促進連絡会（地中熱利用促進協会、日本木質バイオエネルギー協会、ソーラーシステム振興協会）を行い、連携して政策提言をまとめ、共通課題についての情報交換をした。政策提言については11月下旬以降、経済産業省（エネ庁新エネ課）、環境省（温暖化対策課、環境計画課）に順次提言書を提出し、政策に反映させるための意見交換を行った。（11月～3月現在継続中）
 - 冷凍空調学会年次総会において、太陽熱利用の講演をオンラインで行い、NEDO 事業の成果等を発表した。（9月）
- 15

(8) 普及拡大の検討・対応

今後の普及拡大を図るため、太陽熱利用機器に関する諸課題を整理し、課題解決に向けた方策を検討・対応した。

20

2. 実態調査事業（継続事業）

生産、流通、消費に関する調査を実施、下記に展開し、関係者の情報源として有効活用を図った。

(1) 自主統計

- 25
- ソーラーシステムの販売、施工実績等の現状を把握するため、業界唯一の自主統計を実施し、会員会社に情報提供した。

(2) ソーラーシステム・データブックの作成

- 30
- 本協会の統計要覧として、イ. 自主統計（太陽熱利用機器等の販売・施工実績）、ロ. 関連統計（金属製品統計等）、ハ. 参考統計（住宅着工、エネルギー、需給見通し等）について、「ソーラーシステム・データブック2020」を編集し、11月にホームページ上で公開した。

(3) 地方自治体の助成制度の一覧の作成

- 35
- 地方自治体における太陽熱利用機器の、導入に対する助成制度に関する情報を収集し、7月に編集・整理し、ホームページ上で公開、順次更新した。

3. 技術展開事業等（その他事業）

消費者に信頼される機器および施工の品質を確保すると共に、協会の将来の財政的基盤を維持するために、本事業の柱となる2制度（ソーラー施工士認定登録制度、優良ソーラーシステム認証制度）を更に推進した。更に品質性能の試験研究並びに規格及び基準の立案を推進し、品質の確保に繋がる事業を展開した。

(1) ソーラー施工士認定登録制度

施工の品質を確保したためのソーラー施工士認定登録制度をより一層展開すべく、会員会社の指導員を核に、ソーラー施工士育成を推進し、消費者に信頼される施工・サービス体制を維持した。

2021年3月31日現在（手続き中も含む）

登録指導員数 59名 登録施工士数 152名

(2) 優良ソーラーシステム認証制度

太陽熱利用機器の優良であるものに対して公正な認証を実施し、消費者の保護や品質の向上を図ることによってソーラーシステム等の普及促進を図る目的で、本認証事業を更に推進した。また、JISが改定されたことに伴い規程類の見直し改訂を行った。

2021年3月31日現在

今年度認証数 10,523件 累計認証数 73,359件

(3) 標準化

JISA4111（太陽熱温水器）及びJISA4113（太陽蓄熱槽）の原案作成団体として、規格内容の見直しを行い必要な改正をするための諸手続きを行った。（議了）

(4) 技術資料等の整備

省エネ性能判定プログラム（WEBプログラム）の最適化に伴う技術基準（自主基準案）を検討した。

(5) 太陽熱利用機器システムの評価及び諸制度面への活用

①人工太陽設備を利用した機器性能の評価

建築物省エネ法での住宅等の省エネ性能評価における機器性能の認証体制に、人工太陽設備を活用した認証スキームを適用させるための検討を、名古屋大学、建材試験センターと協力して継続し、制度の検討をした。

②高機能JIS開発「空気式太陽熱エネルギー利用システムのJIS開発」事業（2016年度～2018年度）の成果を活用し、JISA4112（太陽集熱器）改正および、JISA1621（太陽熱利用システムの屋内性能試験方法）を新規に制定し、2020年4月に公示された。

(6) 省エネ効果の評価方法の確立に向けた取り組み

2015年度～2018年度に実施したNEDO研究開発プロジェクト「再生可能エネルギー熱利用技術開発」にて研究開発テーマ『太陽熱集熱システムの最適化手法の研究開発』の成果を活用し、省エネ性能判定プログラム（WEBプログラム）の最適化を図るための新たな計算式等の検討・提案、外部機関との意見調整を行った（継続中）。

5

4. 公益法人改革への対応（法人会計）

2013年4月1日当協会が一般社団法人ソーラーシステム振興協会に移行した際に、内閣府に認可を受けた公益目的支出計画の実行状況を引き続き精査したとともに、継続事業としての業務・広報事業及び実態調査事業並びにその他事業の合理的な実施事業配分に努めた。

10

5. その他

八重洲地区の土地再開発に伴い、事務所を八重洲から内神田に移転した。（4月27日より）

15

Ⅲ. 総務関係

1. 総会

(1) 定時総会

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、通常総会を2020年6月8日書面に変更して開催し、以下の議案が審議、決議又は報告された。

- ①平成30(2018)年度事業報告及び決算報告（決議）
- ②平成30(2018)年度公益目的支出計画実施報告（報告）
- ③2019年度事業計画及び収支予算（報告）
- ④理事・監事の選任（決議）

(2) 臨時総会

理事の退任に伴い、新たな理事を選任するため2020年12月17日に書面で臨時総会を開催し、以下が決議された。

- ①理事選任（決議）

2. 理事会

当年度においては、以下の通りの理事会を開催し、記載の議案が審議、決議又は報告された。

(1) 第1回理事会（2020年5月21日開催）（書面）

- ①2019年度事業報告及び決算報告（決議）
- ②2019年度公益目的支出計画実施報告（決議）
- ③2020年度収支予算（修正）（決議）
- ④2020年度定時総会 書面開催の件（決議）

(2) 第2回理事会（2020年11月20日開催）

- ①職務の執行状況報告（2019年度上半期事業報告及び収支報告）（報告）
- ②諸報告（報告）
- ③2020年度第1回臨時総会開催（決議）
- ④来期の人事について（報告）
- ⑤第4回理事会、2021年度定時総会開催の件（決議）

(3) 第3回理事会（2020年12月25日開催）（書面）

- ①副会長選任（決議）

(4) 第4回理事会（2021年3月19日開催）

- ①職務執行状況報告（2020年度事業報告及び収支見込報告）（報告）
- ②2021年度事業計画・収支予算（決議）
- ③規程（常勤役員退職慰労金支給規程）改定（決議）
- ④諸報告

3. 委員会活動

当年度においては、以下の通り各委員会を開催した。（「WG」はワーキングの略）

委員会等の名称	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
企画委員会	1		1		1	1	1	1	1	1	1	<u>1</u>	10
業務広報委員会			1		1		1	1	1	1	1	1	8
業務広報WG								1	1				2
技術委員会	1		1		1			1	1	1	1	<u>1</u>	8
JIS 原案作成委員会			1										1

付表 1

正会員名簿

(2021年3月31日現在)

5

企業名 (50 音順)	役職名及び氏名	所在地
F-WAVE株式会社	代表取締役 眞野 重治	東京都千代田区平河町 2-4-13-703
OMソーラー株式会社	代表取締役社長 飯田 祥久	静岡県浜松市西区村櫛町 4601
株式会社サンジュニア	取締役会長 西原 秀次	長野県須坂市須坂 1595-1
株式会社長府製作所	代表取締役社長 種田 清隆	山口県下関市長府扇町 2-1
チリウヒーター株式会社	代表取締役社長 岡本 康男	愛知県知立市栄 2-33
株式会社寺田鉄工所	代表取締役社長 寺田 雅一	広島県福山市新浜町 2-4-16
株式会社ノーリツ	取締役兼専務執行役員 廣澤 正峰	神戸市中央区江戸町 93 栄光ビル
ミサワホーム株式会社	技術部認定管理課長 吉雄 敏斗	東京都新宿区西新宿 2-4-1
矢崎エナジーシステム株式会社	代表取締役社長 矢崎 航	東京都港区三田 1-4-28 三田国際ビル

付表 2

賛助会員名簿

(2021年3月31現在)

団体名 (50 音順)	役職名及び氏名	所在地
一般社団法人太陽光発電協会	事務局長 鈴木 聡	港区新橋 2-12-17 (新橋 I-Nビル 8 F)
特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	理事長 笹田 政克	東京都杉並区荻窪 5-29-20
一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会	専務理事 寺家 克昌	中央区日本橋浜町 2-17-8 (KDX 浜町ビル)
一般社団法人日本太陽エネルギー学会	会長 光田 憲朗	渋谷区代々木 2-44-14
日本暖房機器工業会	会長 半谷 雅典	千代田区神田須田町 2-23-10 野村第一ビル
一般社団法人日本冷凍空調設備工業連合会	会長 國松 孝一	港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館 3 階)
一般社団法人日本ガス石油機器工業会	会長 片岡 由好	東京都千代田区内神田 1-5-12

(個人賛助会員は除く)

5

顧問名簿

(2021年3月31日現在)

矢崎 陸	矢崎総業株式会社 専務取締役
川上 康男	株式会社長府製作所 代表取締役会長
10 國井 総一郎	株式会社ノーリツ 代表取締役会長

付表 3

役員名簿

(2021年3月31日現在)

5	理 事 (会 長)	種田 清隆	株式会社長府製作所 代表取締役社長
	理 事 (副会長)	廣澤 正峰	株式会社ノーリツ 取締役兼専務執行役員
10	理 事 (副会長)	矢崎 航	矢崎エナジーシステム株式会社 代表取締役社長
	理 事	飯田 祥久	OMソーラー株式会社 代表取締役社長
	理 事	岡本 康男	チリウヒーター株式会社 代表取締役社長
15	理 事	西原 秀次	株式会社サンジュニア 取締役会長
	理 事 (専務理事)	穴田 和喜	一般社団法人ソーラーシステム振興協会
20	監 事	池田 祐一	一般社団法人日本太陽エネルギー学会 事務局長

理事数 7名

監事数 1名

25

2020年度 決算報告書

正味財産増減計算書
2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
経常収益計	5,157,640	4,890,692	266,948
(2)経常費用			
①事業費	32,721,148	37,840,063	▲ 5,118,915
②管理費	3,196,674	2,090,923	1,105,751
経常費用計	35,917,822	39,930,986	▲ 4,013,164
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 30,760,182	▲ 35,040,294	4,280,112
特定資産評価損益等	27,000	▲ 166,480	193,480
評価損益等計	27,000	▲ 166,480	193,480
当期経常増減額	▲ 30,733,182	▲ 35,206,774	4,473,592
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	12,290,800	0	12,290,800
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	1,559,053	▲ 1,559,053
当期経常外増減額	12,290,800	▲ 1,559,053	13,849,853
当期一般正味財産増減額	▲ 18,442,382	▲ 36,765,827	18,323,445
一般正味財産期首残高	197,438,540	234,204,367	▲ 36,765,827
一般正味財産期末残高	178,996,158	197,438,540	▲ 18,442,382
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	178,996,158	197,438,540	▲ 18,442,382

貸借対照表
2020年3月31日現在

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	15,621,913	16,519,290	▲ 897,377
2. 固定資産			
(1)特定資産	163,864,050	173,037,975	▲ 9,173,925
(2)その他固定資産	4,099,032	11,566,788	▲ 7,467,756
固定資産計	167,963,082	184,604,763	▲ 16,641,681
資産合計	183,584,995	201,124,053	▲ 17,539,058
II 負債の部			
1. 流動負債	750,887	646,638	104,249
2. 固定負債	3,837,950	3,038,875	799,075
負債合計	4,588,837	3,685,513	903,324
III. 正味財産の部			
一般正味財産	178,996,158	197,438,540	▲ 18,442,382
(うち特定資産への充当額)	(160,026,100)	(169,999,100)	(▲ 30,166,480)
負債及び正味財産合計	183,584,995	201,124,053	▲ 17,539,058